

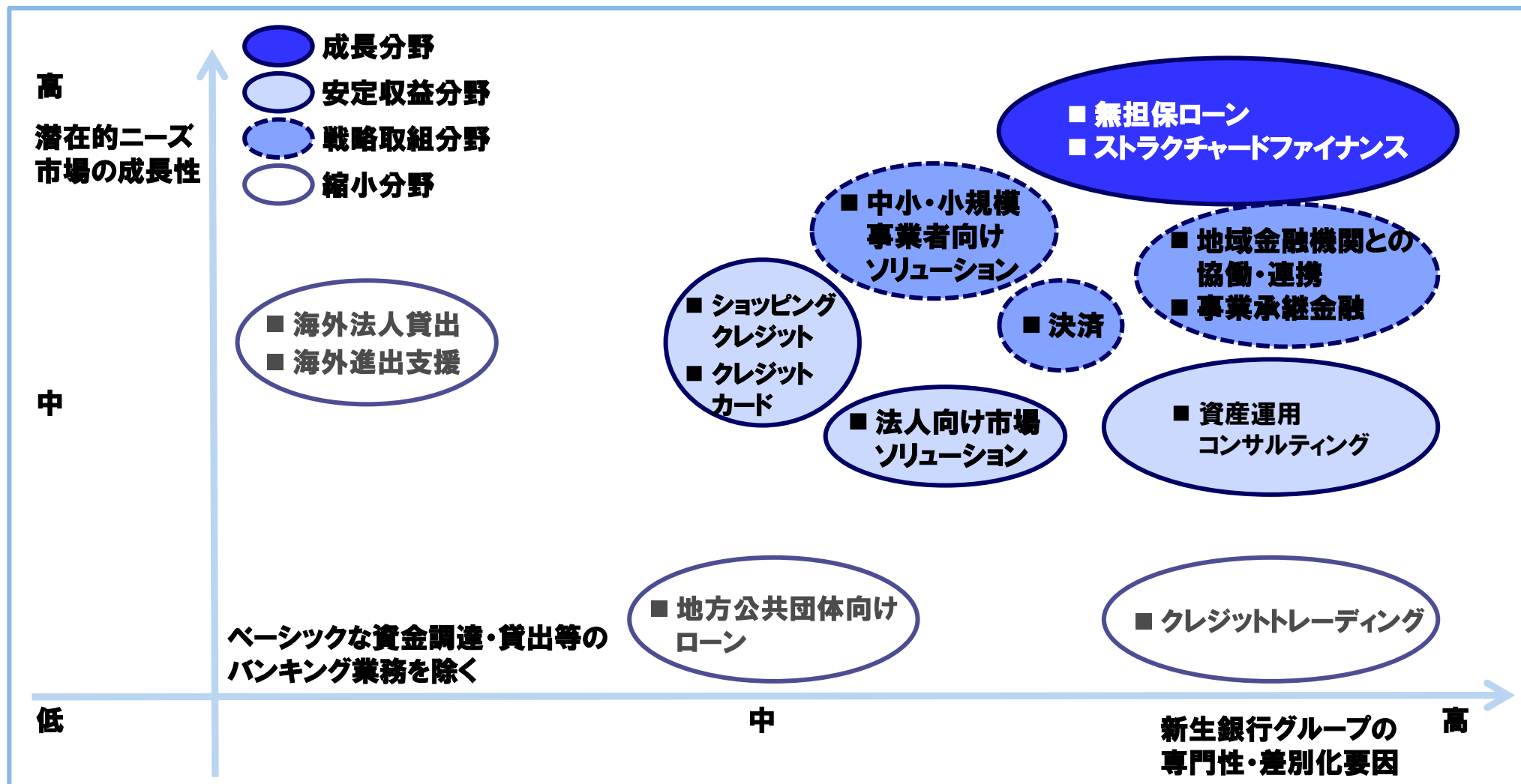
## Shinsei IR Day

ショッピングクレジット事業、  
クレジットカード事業、決済事業、ローン事業

株式会社アプラスフィナンシャル  
2017年2月

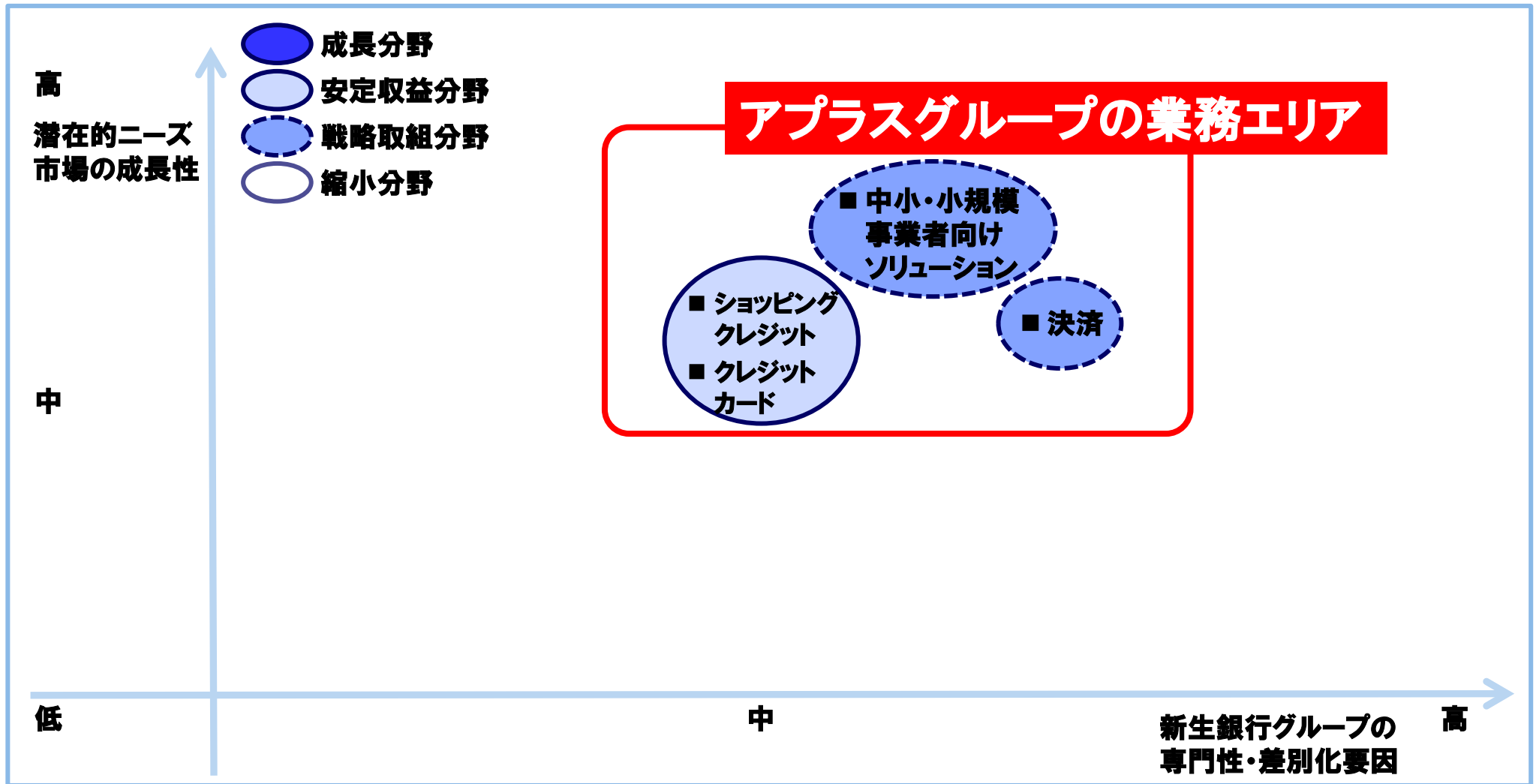
# 1.第三次中期経営計画の事業戦略の方向性

## 戦略マップにおけるアプラスグループ



# 1.第三次中期経営計画の事業戦略の方向性

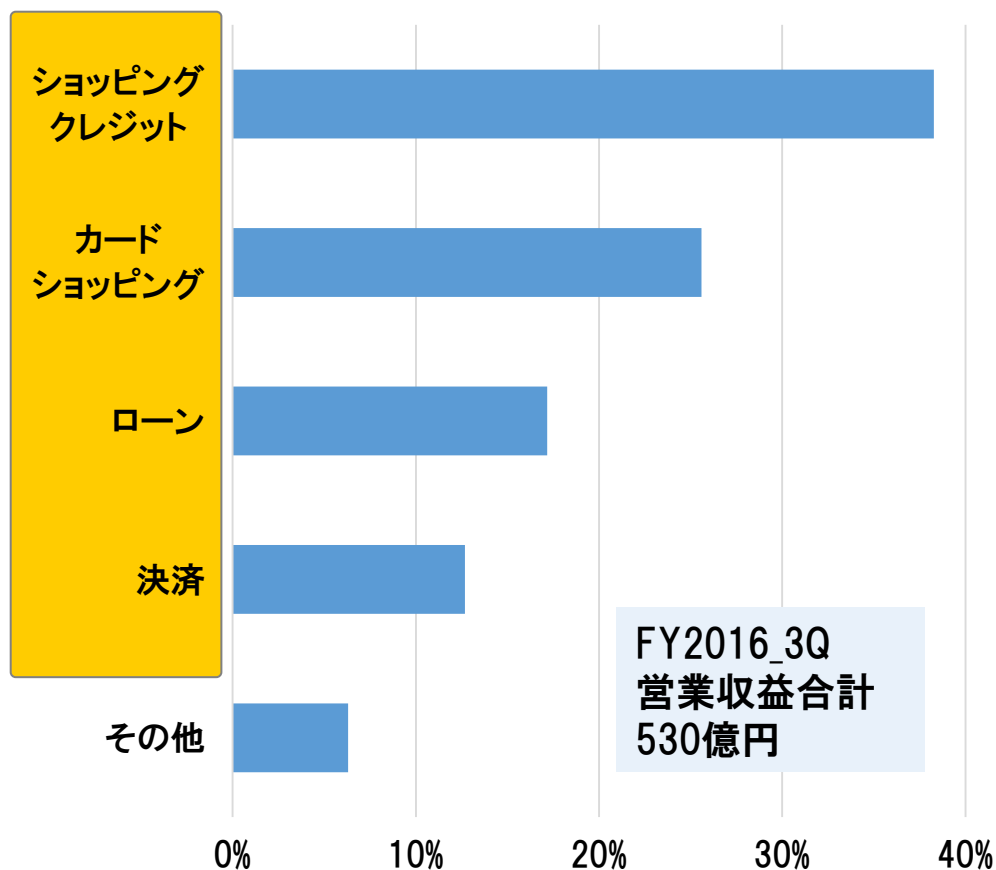
## 戦略マップにおけるアプラスグループ



## 2.アプラスグループのビジネス 主要ビジネス紹介

- アプラスグループは、信用供与(個人与信)とその派生分野を領域とした4ビジネスを中心に提供
- 全国展開で総合信販のアプラス、中国四国地方中心の全日信販、サービサーのアルファ債権回収を中心にグループを形成

### 営業収益内訳(FY2016\_3Q)



### 主な商品・サービス

オートクレジット(新車、中古車)  
ショッピングクレジット(リビング、その他一般)

提携カード(Tカード プラス、ラグジュアリーカードなど)  
プロパーカード(新生アプラスカードなど)

住関連ローン、クレジットカードキャッシング、ローンカード

口座振替集金代行、コンビニ集金代行、家賃サービス(月々家賃引き落とし)

アルファサービサーなどの子会社

# アプラスグループ中期経営計画

中長期  
ビジョン

グループの融合により革新的金融サービスを提供し、  
リーンなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する

基本方針

あらゆる面で業界随一のパフォーマンスを示して、企業価値を拡大

基本骨子

▶ より高い収益体質を追求して、成長を加速

- ① 顧客利便性、収益性、効率性を重視した、ショッピングクレジット(SP)、カード事業の展開
- ② Tポイント機能を活用した顧客基盤の一層の拡充
- ③ ECマーケットを主体とした決済ソリューションの提供
- ④ 住関連マーケットにおける金融ニーズへのきめ細かな対応
- ⑤ 新生銀行グループ一体となった営業連携、新規事業の推進

▶ 成長を支えるバックアップ体制の高度化

- ① オペレーション体制
- ② リスク管理体制
- ③ IT体制
- ④ コンプライアンス、人事

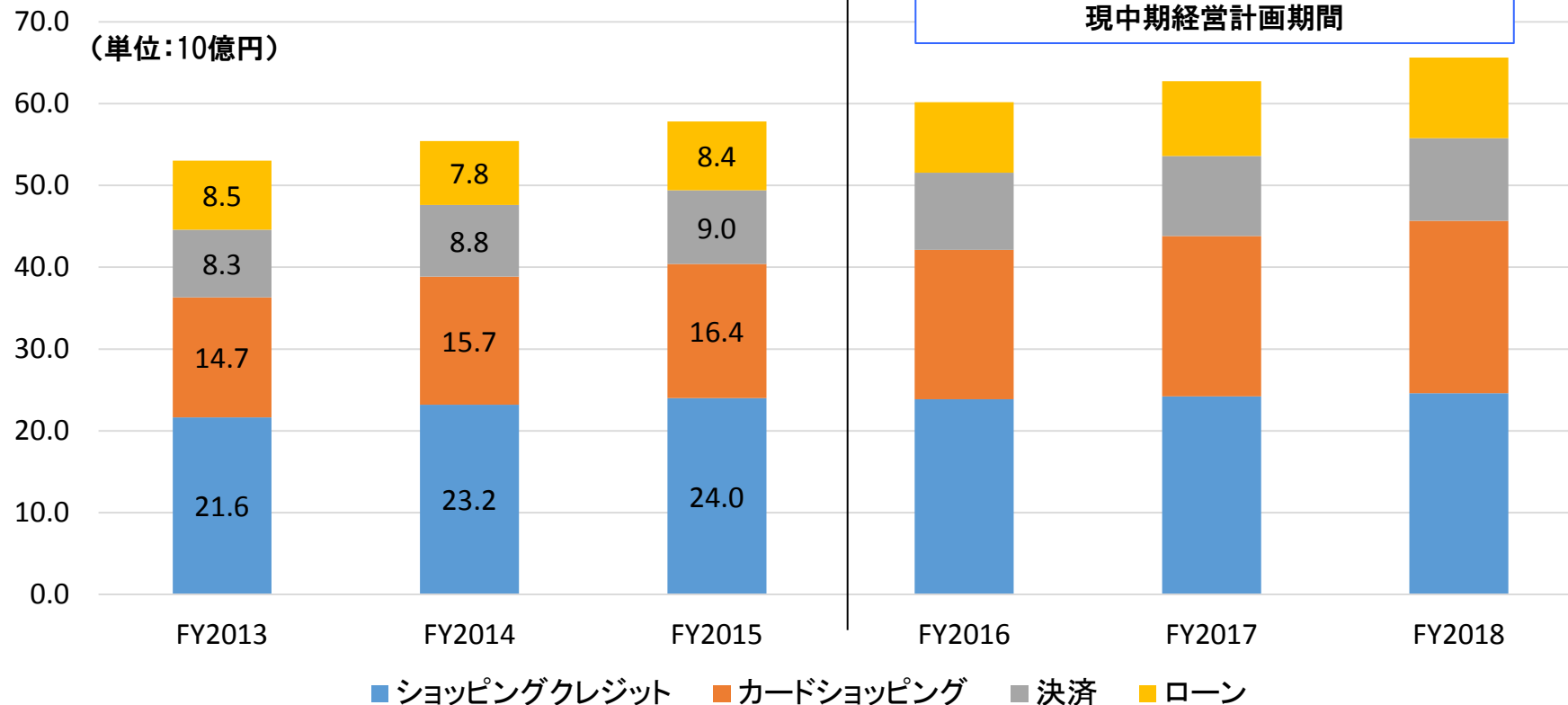
財務目標: ROA 1.0%~1.2%

## 2.アプラスグループのビジネス

# 主要ビジネスの営業収益の推移

- FY2015にローンビジネスの営業収益が反転増加、以降全主要ビジネスの営業収益が増加の計画

### 主要4ビジネスの営業収益



IT基盤の拡充

クレジットカードシステムの開発

営業戦略を支えるシステムの構築

構造改革

オペレーション改革

回収体制改革

\*グラフには全日信販を含まず、会計上の連結数値と合致しない


## FY2017へ向けた取り組み

### <より高い収益体質を追求して、成長を加速>

- ・ショッピングクレジット  
Tポイント、eオーダーによる差別化、クレジットカード同時発行を拡大
- ・カードショッピング  
スマホ申込への誘導、提携先との協業体制などで新規発行を強化
- ・決済  
WeChat Pay、GAICA、eゲート加盟店獲得強化
- ・ローン  
住宅分野の関連ニーズを捉え、きめ細やかな対応を持続

### <成長を支えるバックアップ体制の高度化>

- ・オペレーションセンターと債権回収センターの融合
- ・IT基盤の拡充  
オープン系システムへの完全移行  
セキュリティ基準PCIDSS準拠によるカード基盤の強化
- ・子会社の再編  
全日信販との融合、アルファサービサー業務拡張



グループ融合により革新的な金融サービスを提供し、リークなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する

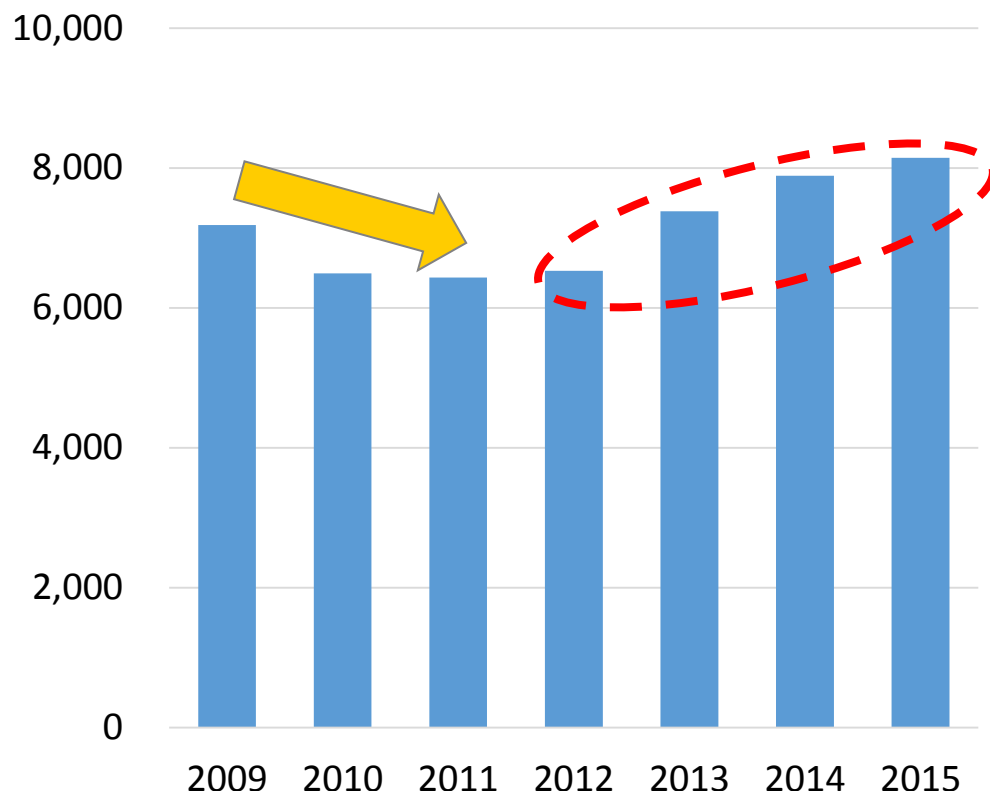
### 3.各市場とビジネスの状況

## ショッピングクレジット市場

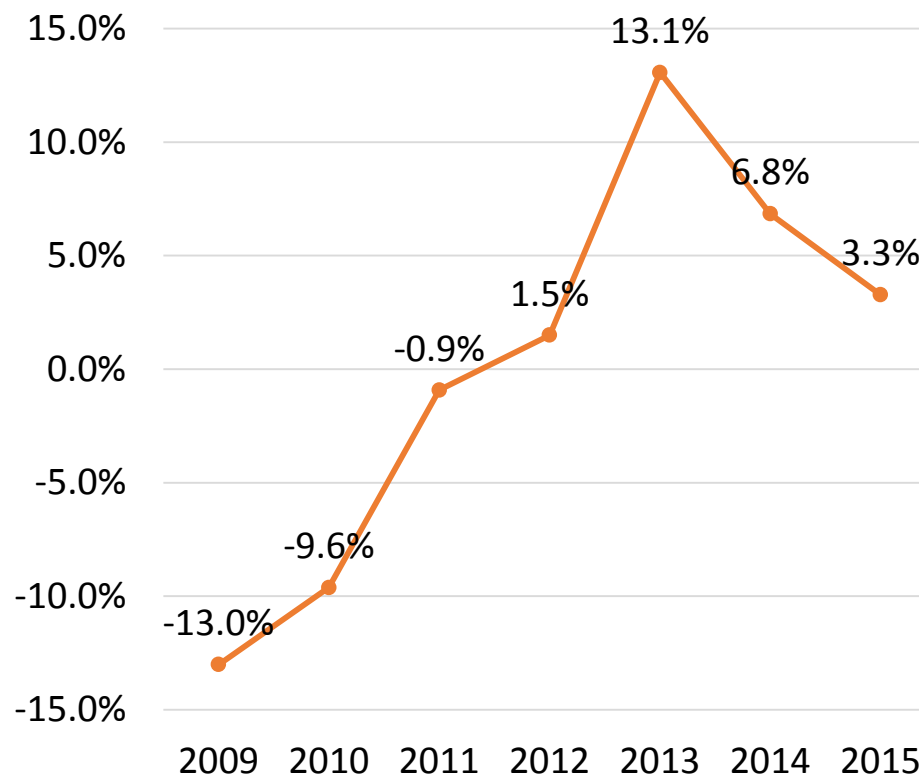
- 業法改正等の影響による市場規模の縮小が底を打ち、ここ数年新たなマーケット開拓などを背景に緩やかに市場が拡大の兆しを見せている
- 金額ベースで自動車利用分(オート)が全体の60%以上と推測されるも、差別化が難しく競争が激化

#### ショッピングクレジット市場(取扱高)

(単位:10億円)



#### 市場成長率(前年比)



\*出典:一般社団法人日本クレジット協会「日本のクレジット統計」

\*2013年より集計方法の見直しを行っているため、2012年以前の数値との連続性はない



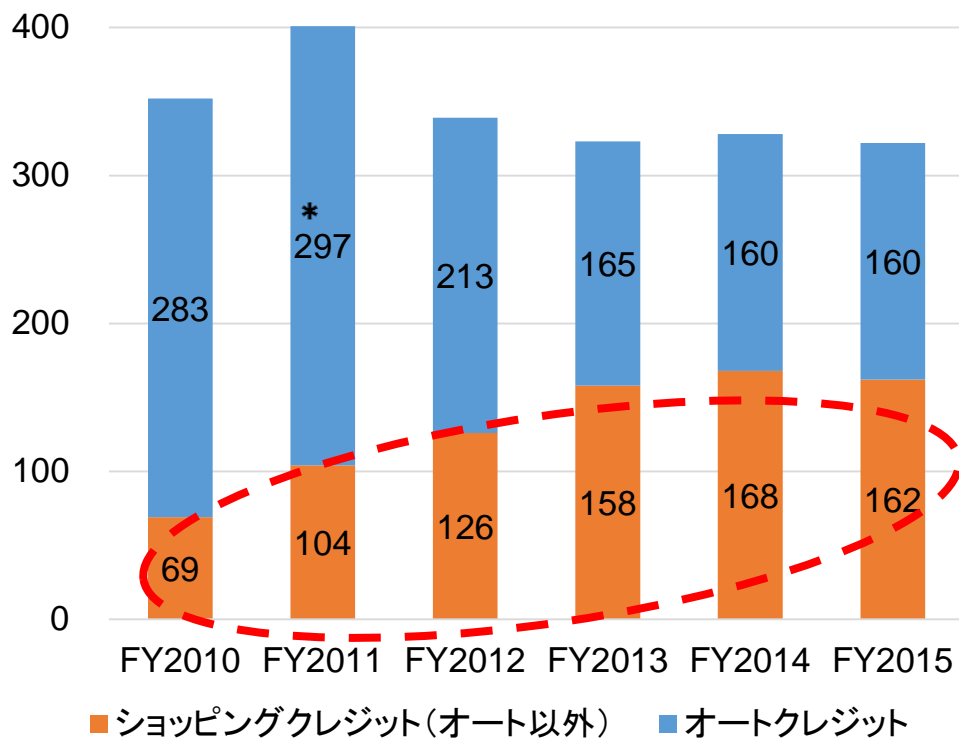
### 3.各市場とビジネスの状況

## ショッピングクレジットビジネスの状況

- 競争が激しい中で、Tポイント付ショッピングクレジットを開発・導入し差別化を促進
- FY2012に本格導入のWEB申込受付「eオーダー」の浸透により、審査の迅速化、業務の効率化が実現
- ショッピングクレジット(オート以外)に注力により収益性向上、取扱高が横ばいも営業収益は増加の傾向

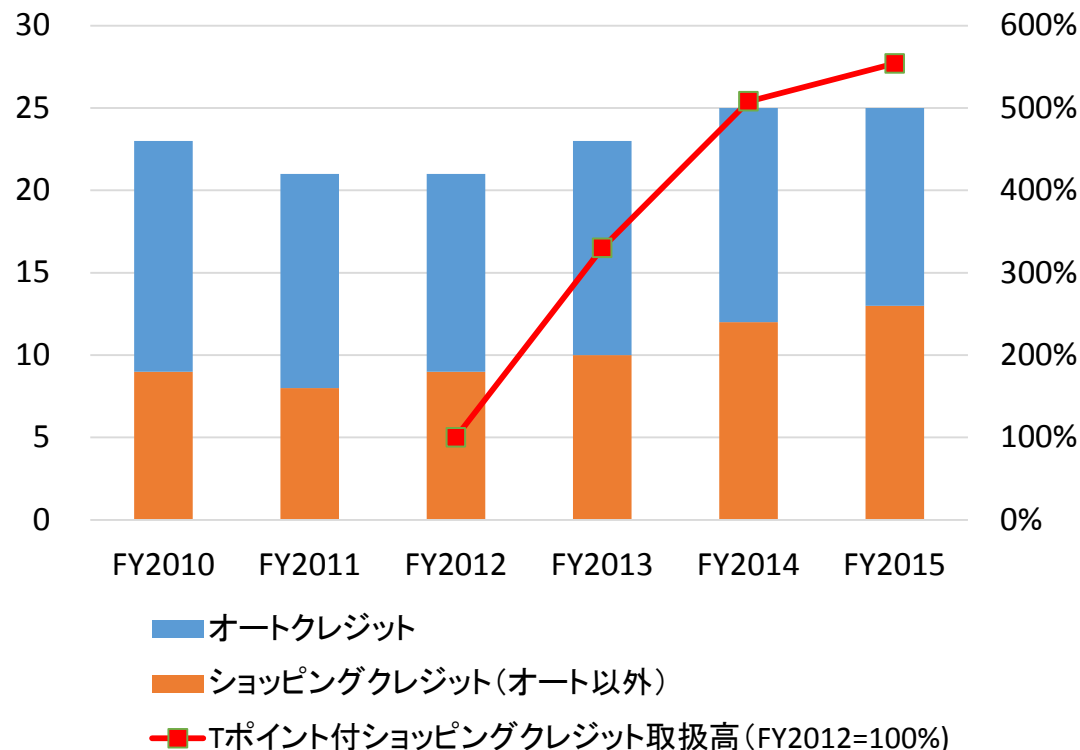
#### 取扱高

(単位:10億円)



#### 営業収益、Tポイント付ショッピングクレジット取扱成長(率)

(単位:10億円)



\*2012年10月よりBMW提携解消、オート取扱高が減少

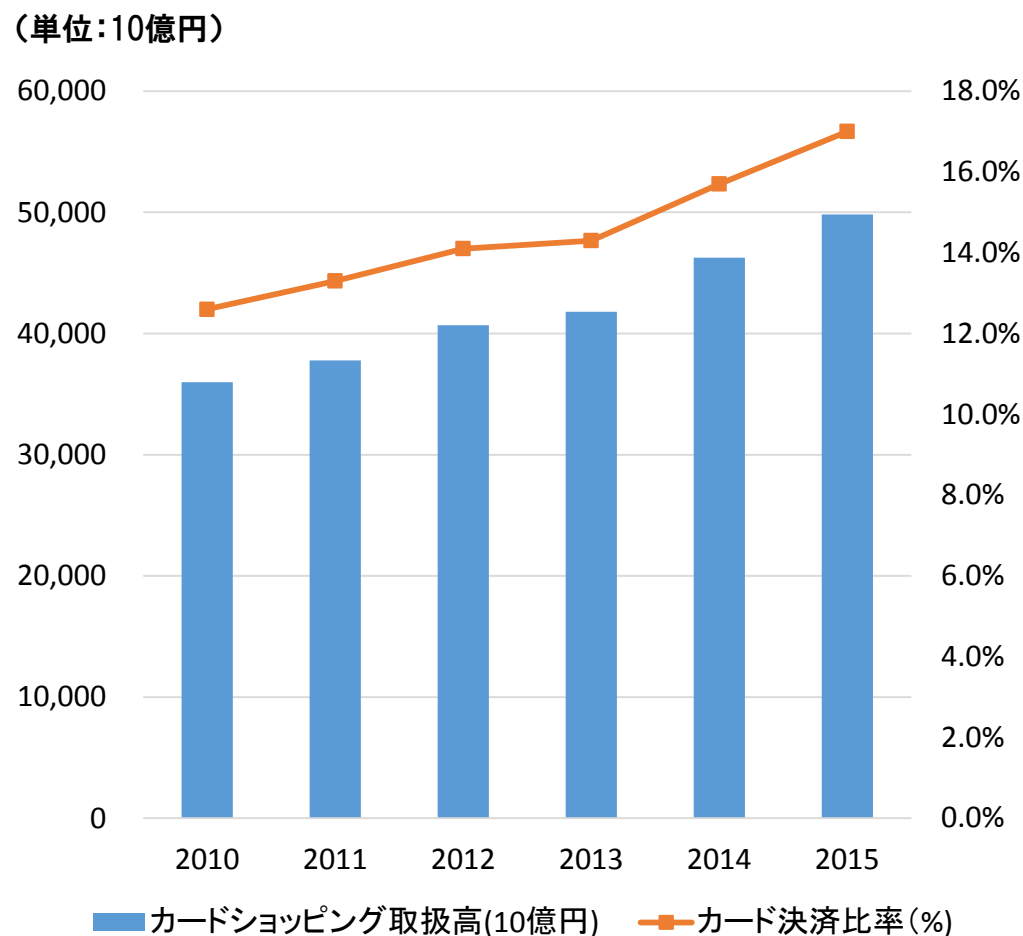
### 3.各市場とビジネスの状況

## カードショッピング市場

以下より、今後も成長が見込める有望な市場であり、注力するビジネス

- EC市場の拡大、公共料金決済の取り込みなどの要因でカードショッピング市場は継続的に成長
- 2015年の市場(額)は前年比7.7%増加し、50兆円の大台に迫る
- 「日本再興戦略」で掲げられるキャッシュレス化によりインフラ整備の動きに拍車がかかる

### カードショッピング市場(取扱高)



\*カード決済比率=カードショッピング市場額/民間最終消費支出

\*出典:カードショッピング市場額は一般社団法人日本クレジット協会、民間最終消費支出は内閣府「国民経済計算年報」

\*2013年より集計方法の見直しを行っているため、2012年以前の数値との連続性はない

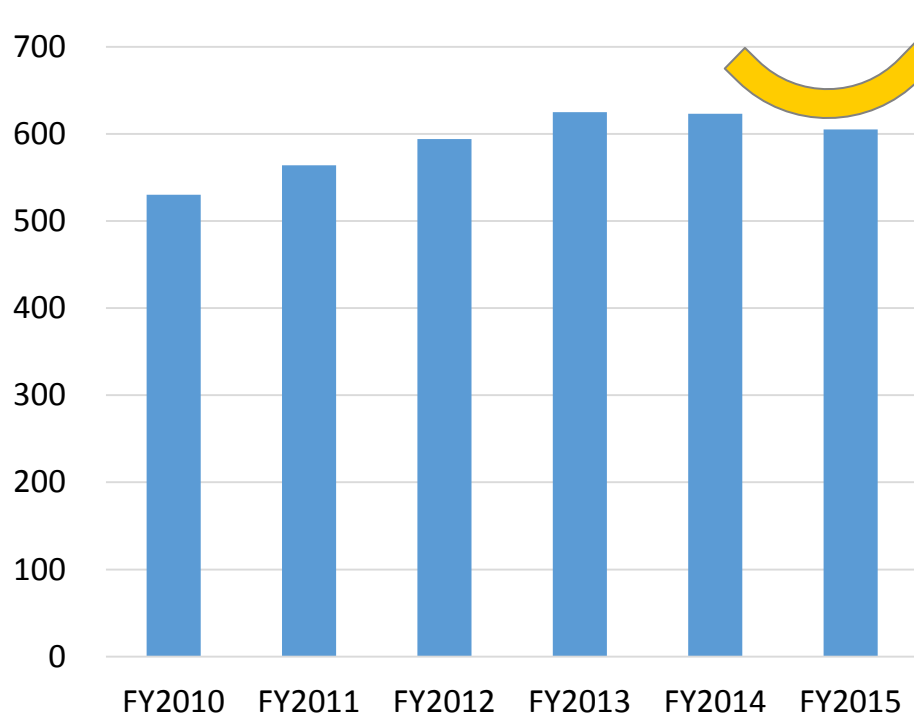
### 3.各市場とビジネスの状況

## カードショッピングビジネスの状況

- 利用の多いガソリン価格下落の影響等もあり、直近の取扱高の微減が課題であるも、リボ払い初期設定カードの導入や利用促進アウトバウンド実施により、リボ払いが伸長し収益に寄与
- 提携強化による新規発行、キャンペーン等により利用を促進し、取扱高の反転増へつなげる

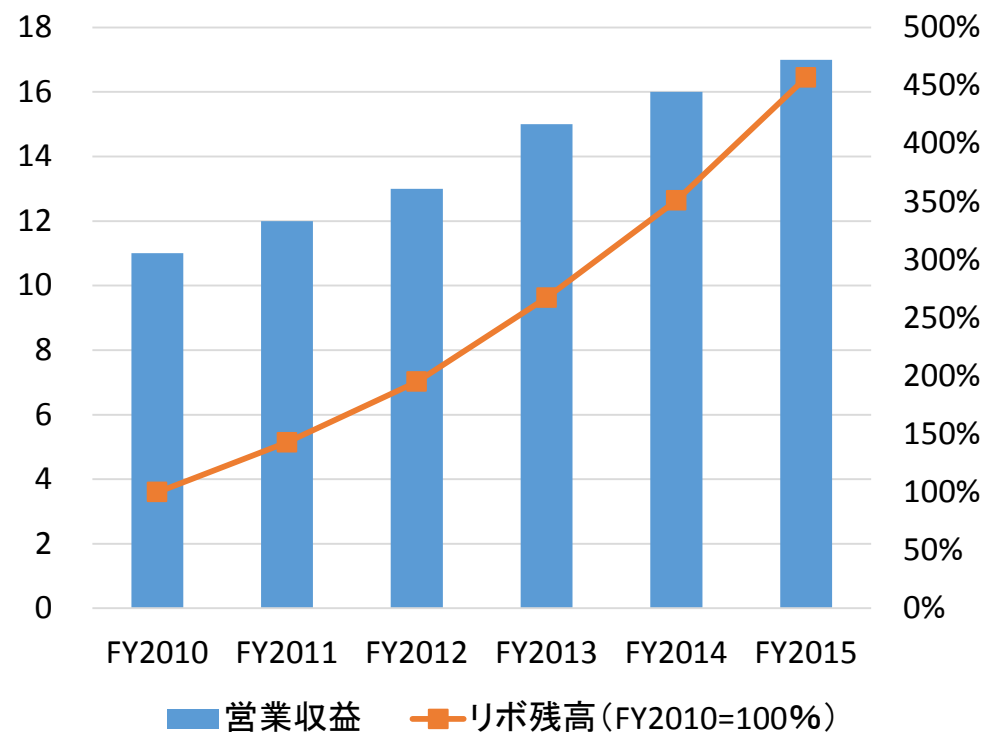
#### 取扱高

(単位:10億円)



#### 営業収益とリボ残高成長(率)

(単位:10億円)



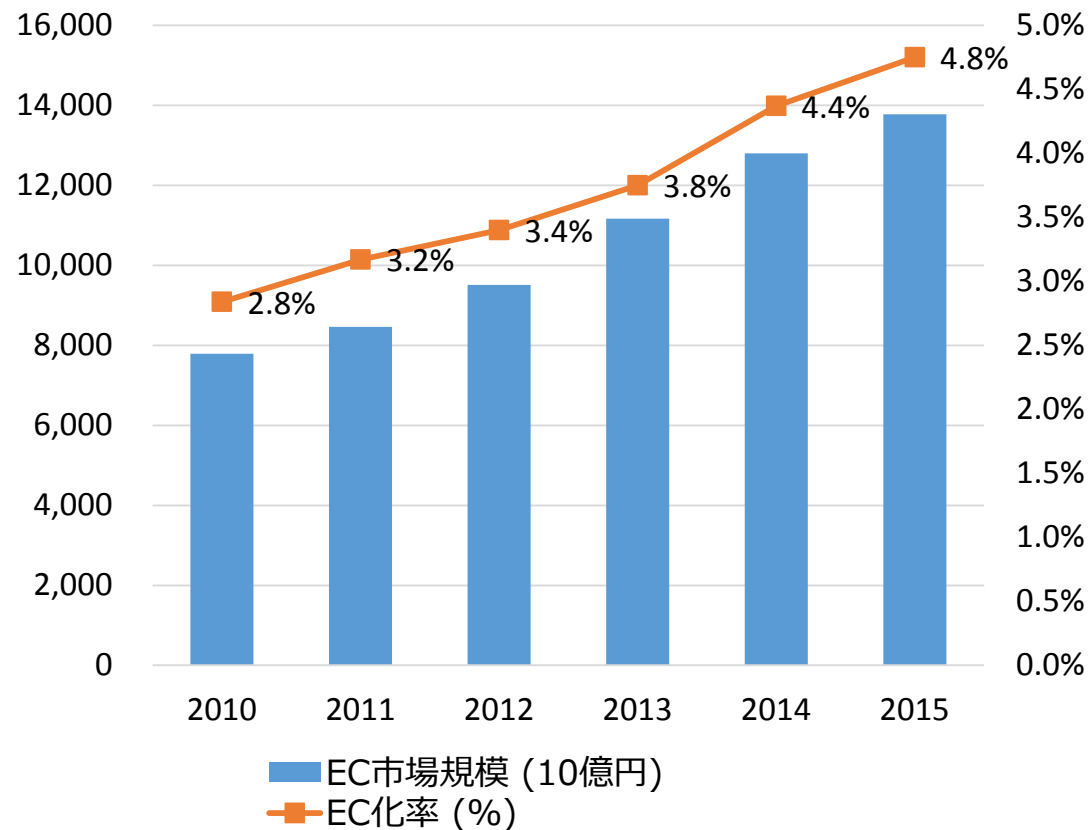
### 3.各市場とビジネスの状況

## 決済市場

- スマートフォンの普及等を背景に、主要分野のEC市場は継続成長
- 電子取引における決済手段はクレジットカード、キャリア決済、電子マネー等に分散
- クレジットカード、コンビニ集金代行、口座振替による継続課金の集金代行など、多彩な決済手段を個別、または総合的にワンストップで提供することでEC市場に関わる

### 電子商取引(EC) 市場

(単位:10億円)



\*EC化率=物販系分野におけるすべての商取引におけるEC取引の割合

\*出典:経済産業省「平成27年度電子商取引に関する市場調査」

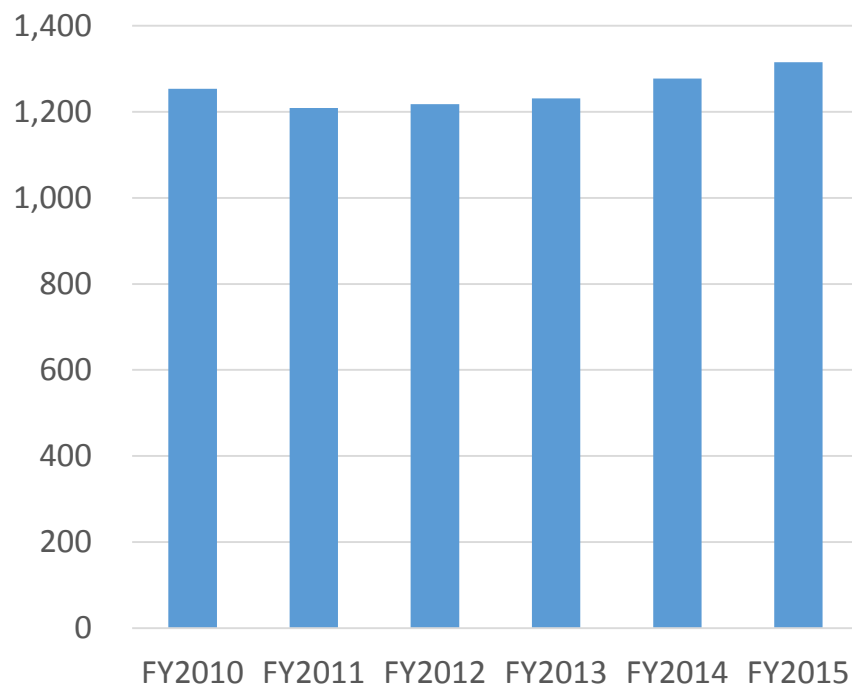
### 3.各市場とビジネスの状況

## 決済ビジネスの状況

- 当社グループが持つ集金代行などの既存の決済サービスに加え、海外プリペイドカード「GAICA」の取次店開拓、中国人向けモバイル決済サービスWeChat Payの利用加盟店の開拓など、新たな決済の拡大サービスの拡大に取り組む

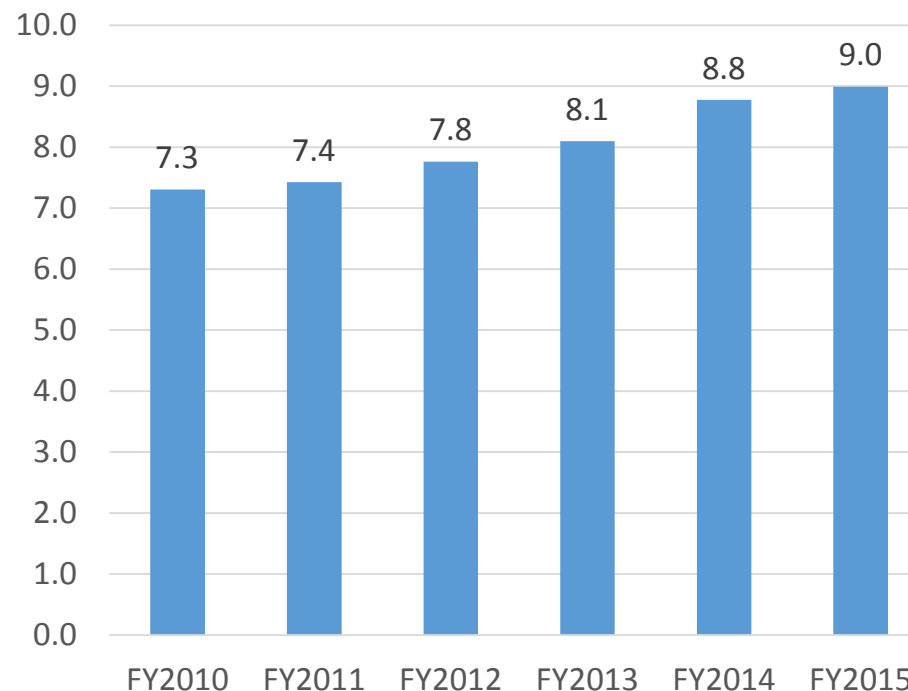
#### 取扱高

(単位:10億円)



#### 営業収益

(単位:10億円)

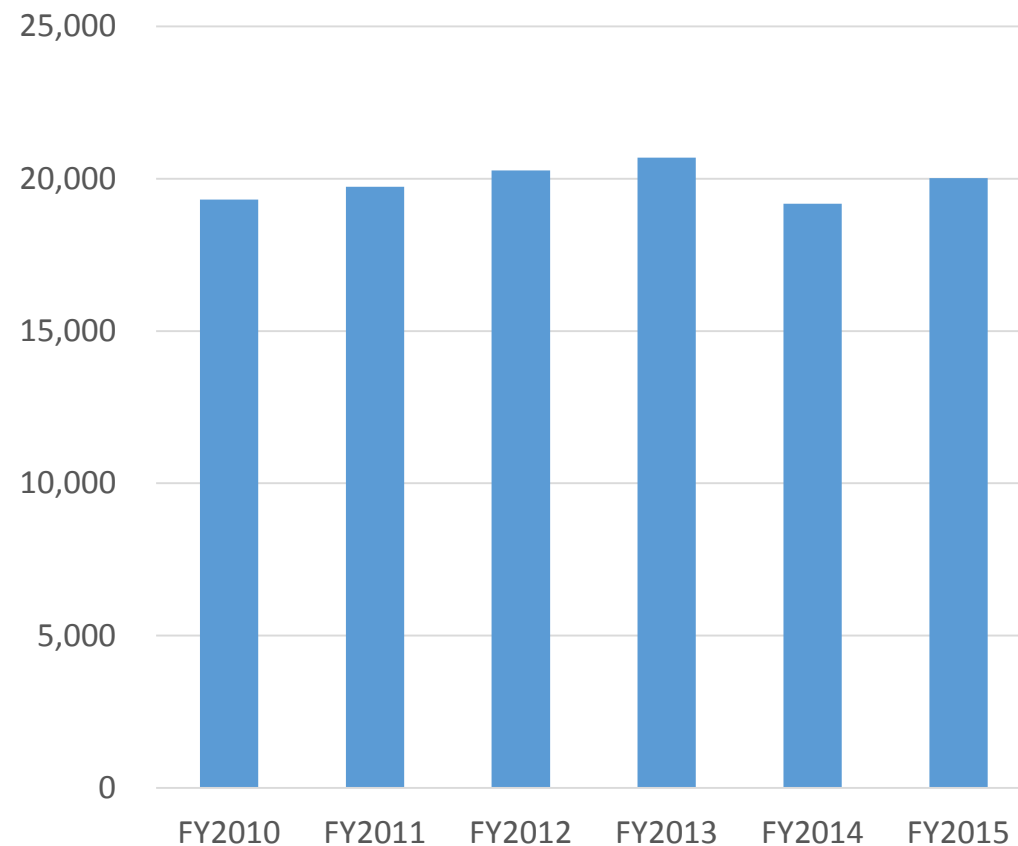


## ローン市場

- 住宅ローン新規貸出額は消費増税の反動減はあったものの、ほぼ横ばいで推移
- 今後は新設住宅着工件数が減少することから、住宅ローン市場の縮小が見込まれる
- 当社は、住宅購入時の諸費用等のローン「マイホームプラン」、首都圏中心の優良中古物件を主に対象とした「投資用マンションローン」の提供で市場に関わる

### 住宅ローン新規貸出額

(単位:10億円)



\*出典:住宅金融支援機構「住宅ローン新規貸出額」

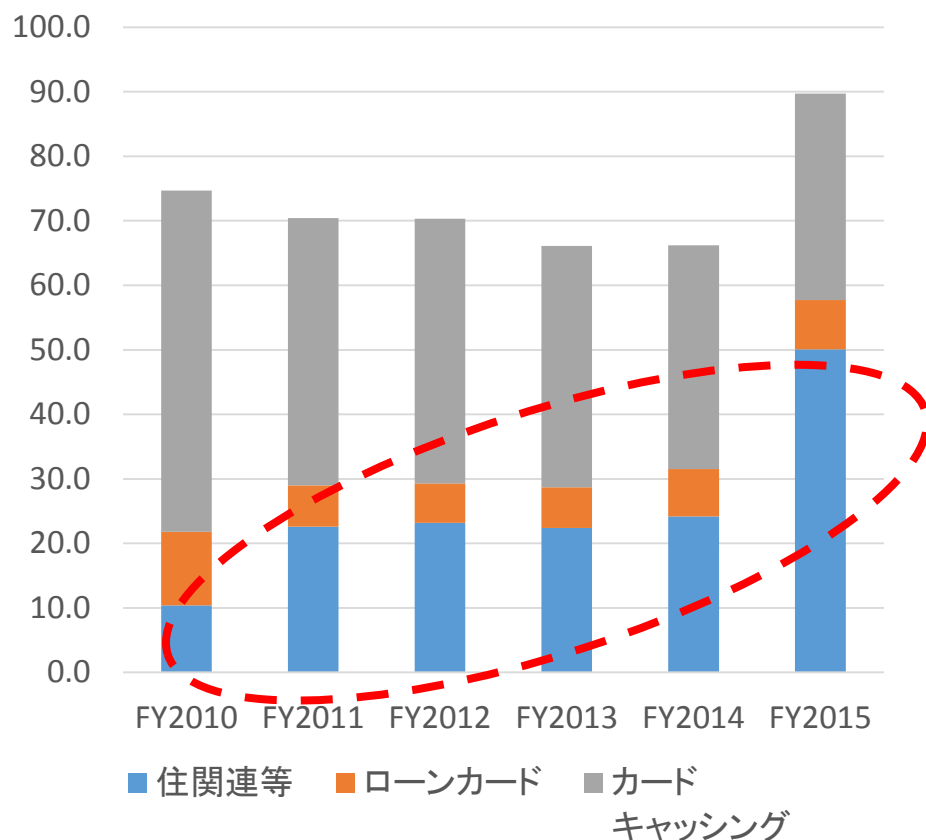
### 3. 各市場とビジネスの状況

## ローンビジネスの状況

- ポートフォリオの変更により、住関連等の取扱高が大幅に増加、融資収益合計がFY2015に反転増加(前年度比)
- 住宅分野の関連ニーズを捉え、きめ細やかな対応を持続していく

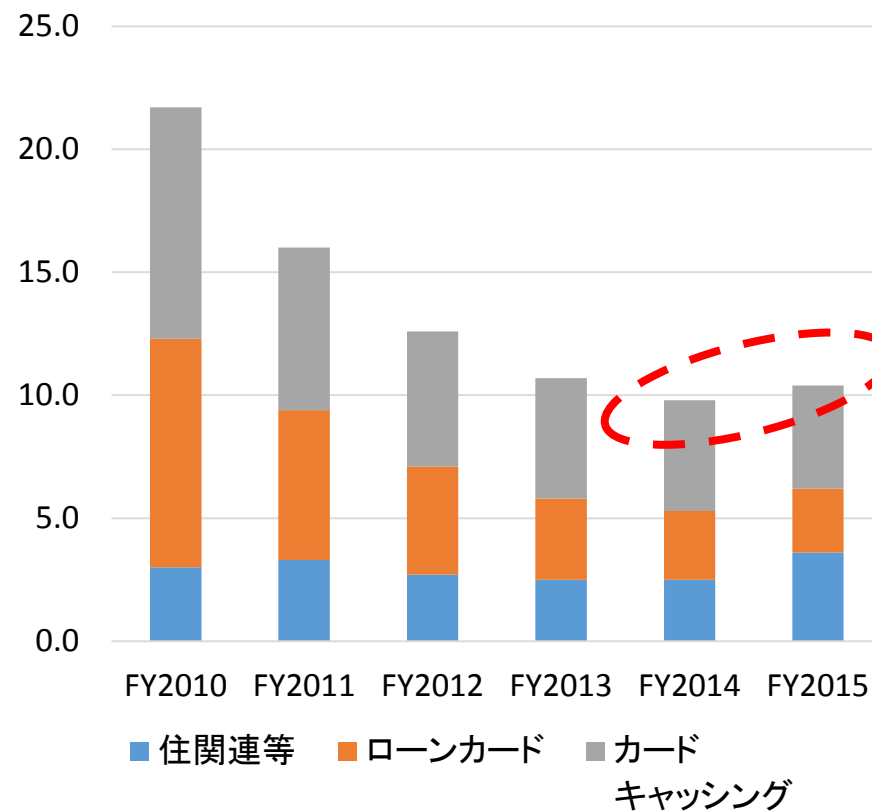
#### 取扱高

(単位:10億円)



#### 営業収益

(単位:10億円)



## 免責条項

- 本資料に含まれる当行グループの中期経営計画には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。  
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。